

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第42期) 至 平成28年3月31日

株式会社 **マースエンジニアリング**

東京都新宿区新宿一丁目10番7号

(E02424)

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	5
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
	1. 業績等の概要	8
	2. 生産、受注及び販売の状況	10
	3. 対処すべき課題	11
	4. 事業等のリスク	12
	5. 経営上の重要な契約等	12
	6. 研究開発活動	13
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3	設備の状況	15
	1. 設備投資等の概要	15
	2. 主要な設備の状況	15
	3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4	提出会社の状況	19
	1. 株式等の状況	19
	(1) 株式の総数等	19
	(2) 新株予約権等の状況	19
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
	(4) ライツプランの内容	19
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
	(6) 所有者別状況	19
	(7) 大株主の状況	20
	(8) 議決権の状況	21
	(9) ストックオプション制度の内容	21
	2. 自己株式の取得等の状況	22
	3. 配当政策	23
	4. 株価の推移	24
	5. 役員の状況	25
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5	経理の状況	33
	1. 連結財務諸表等	34
	(1) 連結財務諸表	34
	(2) その他	62
	2. 財務諸表等	63
	(1) 財務諸表	63
	(2) 主な資産及び負債の内容	72
	(3) その他	72
第6	提出会社の株式事務の概要	73
第7	提出会社の参考情報	74
	1. 提出会社の親会社等の情報	74
	2. その他の参考情報	74
第二部	提出会社の保証会社等の情報	75

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第42期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社マースエンジニアリング
【英訳名】	Mars Engineering Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 明宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	29,808,241	30,313,975	27,349,315	27,767,259	26,442,043
経常利益 (千円)	5,290,259	6,742,545	5,880,332	5,407,422	4,806,028
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,780,308	3,802,773	4,281,355	3,547,383	2,995,988
包括利益 (千円)	2,683,925	4,447,564	5,767,543	2,898,763	1,386,196
純資産額 (千円)	42,046,155	44,987,791	49,548,412	49,687,010	47,755,635
総資産額 (千円)	58,031,015	58,728,879	62,323,415	60,474,052	57,852,065
1株当たり純資産額 (円)	2,207.21	2,361.65	2,601.07	2,745.28	2,858.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	147.91	199.63	224.75	193.27	175.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.5	76.6	79.5	82.2	82.5
自己資本利益率 (%)	6.8	8.7	9.1	7.1	6.1
株価収益率 (倍)	12.4	10.1	8.6	11.0	11.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,324,137	5,284,635	4,291,149	2,354,912	5,080,464
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	512,887	△3,200,387	2,497,265	202,431	△4,316,202
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,629,083	△1,135,555	△1,141,453	△2,906,086	△3,721,173
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	15,957,187	16,912,730	22,565,225	22,217,684	19,315,885
従業員数 (人)	778	749	742	749	786
[外、平均臨時雇用者数]	[141]	[147]	[135]	[160]	[138]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	21,166,045	21,316,978	19,006,875	19,442,672	16,807,119
経常利益 (千円)	4,847,101	5,339,360	4,575,967	4,315,293	3,308,292
当期純利益 (千円)	3,741,727	3,559,202	4,016,920	3,491,795	2,598,075
資本金 (千円)	7,934,100	7,934,100	7,934,100	7,934,100	7,934,100
発行済株式総数 (千株)	22,720	22,720	22,720	22,720	22,720
純資産額 (千円)	29,982,220	33,005,770	37,280,513	37,336,671	35,028,983
総資産額 (千円)	34,424,585	37,447,426	42,551,595	41,920,147	38,927,408
1株当たり純資産額 (円)	1,573.91	1,732.65	1,957.06	2,062.90	2,096.68
1株当たり配当額 (円)	55.00	60.00	60.00	65.00	60.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(25.00)	(30.00)	(30.00)	(35.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	199.06	186.84	210.87	190.24	151.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.1	88.1	87.6	89.1	90.0
自己資本利益率 (%)	13.2	11.3	11.4	9.4	7.2
株価収益率 (倍)	9.2	10.7	9.2	11.2	12.8
配当性向 (%)	27.6	32.1	28.5	34.2	39.5
従業員数 (人)	474	454	451	440	436
[外、平均臨時雇用者数]	[97]	[96]	[87]	[89]	[77]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期の1株当たり配当額55.00円には、特別配当5.00円が含まれております。

4. 第41期の1株当たり配当額65.00円には、創立40周年記念配当5.00円が含まれております。

2 【沿革】

- 昭和49年9月 東京都新宿区新宿において、各種電子機器の設計・試作並びに製造・販売を目的として株式会社マースエンジニアリングを設立。
- 昭和50年12月 カシオ計算機株式会社とシステム機販売特約店契約を締結。
- 昭和55年8月 遊技場向け景品管理システムを開発し、販売を開始。
- 昭和56年10月 日本電気株式会社とオフコン販売取扱店契約を締結。
- 昭和60年2月 玉計数機を開発し、販売を開始。
- 昭和62年10月 日本信号株式会社と小型磁気カード・リーダー・ライタの開発、製造並びに販売に関する契約を締結。カード式景品管理システムを開発し、販売を開始。
- 平成元年10月 静岡県御殿場市に東富士工場を開設。
- 平成2年10月 自動払出システムを開発し、販売を開始。
東富士工場を増築。
- 平成4年3月 会員管理対応景品管理システムを開発し、販売を開始。
- 平成5年3月 静岡県三島市に技術センターを開設。
- 平成5年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成6年7月 ホールコンピュータを開発し、販売を開始。
- 平成7年10月 静岡県御殿場市にテクノ流通センターを開設。
- 平成8年7月 国際標準化機構の品質管理に関する規格「ISO9001」の認証を取得。
- 平成8年8月 パーソナルシステムを開発し、販売を開始。
- 平成8年9月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 平成8年11月 当社のアンテナショップとしてパチンコホール経営を行うために設立された株式会社エー・エム企画を当社グループの関係会社とする。
- 平成8年12月 本社屋が完成し、本社を現在地に移転。
不動産管理及び総合リース業を目的とした株式会社マースコーポレーション（現・連結子会社）を設立。
- 平成9年4月 静岡県裾野市に技術センターを開設。
- 平成9年10月 島補給工事の技術力のある浅間産業株式会社を当社グループの関係会社とする。（平成10年9月株式会社アサマエンジニアリングに商号変更）
- 平成10年7月 パチンコサイクルカードシステムを開発し、販売を開始。
- 平成10年10月 ビジネスホテル業を目的とした株式会社ホテルサンルート博多を設立。第三者管理を行うカード管理会社として株式会社カード情報管理センターを設立。
- 平成11年4月 ホテルサンルート博多が完成。
- 平成11年8月 プリペイドカード事業としてのサイクルカードシステム（K1）の販売を開始。
- 平成12年7月 パチンコ周辺機器に技術開発力のある株式会社ウインテックを当社グループの関係会社とする。
- 平成12年9月 東芝ケミカル株式会社からICカード・無線タグの製造に関するRFID事業を譲受け、販売を目的とした株式会社エムアンドティ・カードテクノロジーを設立。
- 平成12年12月 株式会社エー・エム企画は、所期の目的を達成したため、営業を休止。
- 平成13年9月 東京証券取引所の市場第一部に指定。
- 平成14年1月 株式会社エー・エム企画を解散。
- 平成14年3月 株式会社カード情報管理センターが株式会社エムアンドティ・カードテクノロジーを吸収合併。
- 平成14年4月 株式会社カード情報管理センターが株式会社マーステクノサイエンスに商号変更。
株式会社アサマエンジニアリングが株式会社マースラインテックに商号変更。
- 平成14年10月 東富士工場を増築。
- 平成18年1月 商材の企画立案及び拡販を目的として株式会社マースフロンティアを設立。
- 平成18年2月 パーソナルPCシステムを開発し、販売を開始。
- 平成18年3月 東富士工場を増築。
- 平成19年2月 情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001」の認証を取得。
- 平成19年7月 昭和情報機器株式会社と業務及び資本提携。
- 平成20年4月 株式会社マーステクノサイエンスの第三者管理事業を会社分割し、株式会社マースネットワークス（現・連結子会社）を設立。パーソナルPCシステムⅡを開発し、販売を開始。

- 平成21年3月 環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得。
- 平成21年7月 連結子会社である株式会社ウインテックの株式を取得し、完全子会社化。
- 平成21年12月 株式会社東研と業務及び資本提携。
株式会社ホテルサンルート博多が株式会社マースプランニング（現・連結子会社）に商号変更し、本店を東京都新宿区に移転。
- 平成22年4月 株式会社マースコーポレーションのホテル関連事業の一部を株式会社マースプランニングに吸収分割。
- 平成22年10月 当社のホテル関連事業を株式会社マースプランニングに吸収分割。
マースガーデンウッド御殿場が完成。
- 平成23年9月 株式交換により、株式会社東研の株式を取得し、完全子会社化。
- 平成24年2月 株式会社マーステクノサイエンスが株式会社東研を吸収合併し、株式会社マーストークンソリューション（現・連結子会社）に商号変更。
- 平成24年3月 株式会社マースラインテックを解散。
- 平成24年7月 株式会社ウインテックが株式会社マースウインテック（現・連結子会社）に商号変更。
- 平成26年7月 株式会社マースプランニングが東京銀座に「鉄板焼銀明翠GINZA」、ホテルサンルート博多内に「海鮮処松月亭」の直営レストランを新設。
- 平成27年4月 株式会社マースフロンティアを解散。
- 平成27年10月 株式会社マーストークンソリューションがマース東研X線検査株式会社を吸収合併。
- 平成28年4月 紙幣計数機を製造販売するコア株式会社の株式を取得し、完全子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社7社（連結子会社5社、非連結子会社2社）により構成されており、アミューズメント関連事業、自動認識システム関連事業、ホテル関連事業を営んでおります。

平成27年9月30日に非連結子会社の株式会社マースフロンティアを清算し、事業は連結子会社の株式会社マースコーポレーションに引継ぎました。

平成27年10月1日付で連結子会社の株式会社マーストークンソリューションは、非連結子会社のマース東研X線検査株式会社を吸収合併し、X線検査関連事業を引継ぎました。

また、平成28年4月1日付で当社は、コア株式会社の全株式を取得し、非連結子会社といたしました。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容及び報告セグメントにおける事業区分は、同一であります。

(1) アミューズメント関連事業

当社は、主にアミューズメント施設向けの製品の開発・製造・販売を行っております。(株)マースコーポレーションは、リース事業及びグループ会社の不動産管理事業を行っております。(株)マースネットワークスは、アミューズメント施設のデータ管理を行っております。(株)マースウインテックは、新製品の開発を行っております。

(2) 自動認識システム関連事業

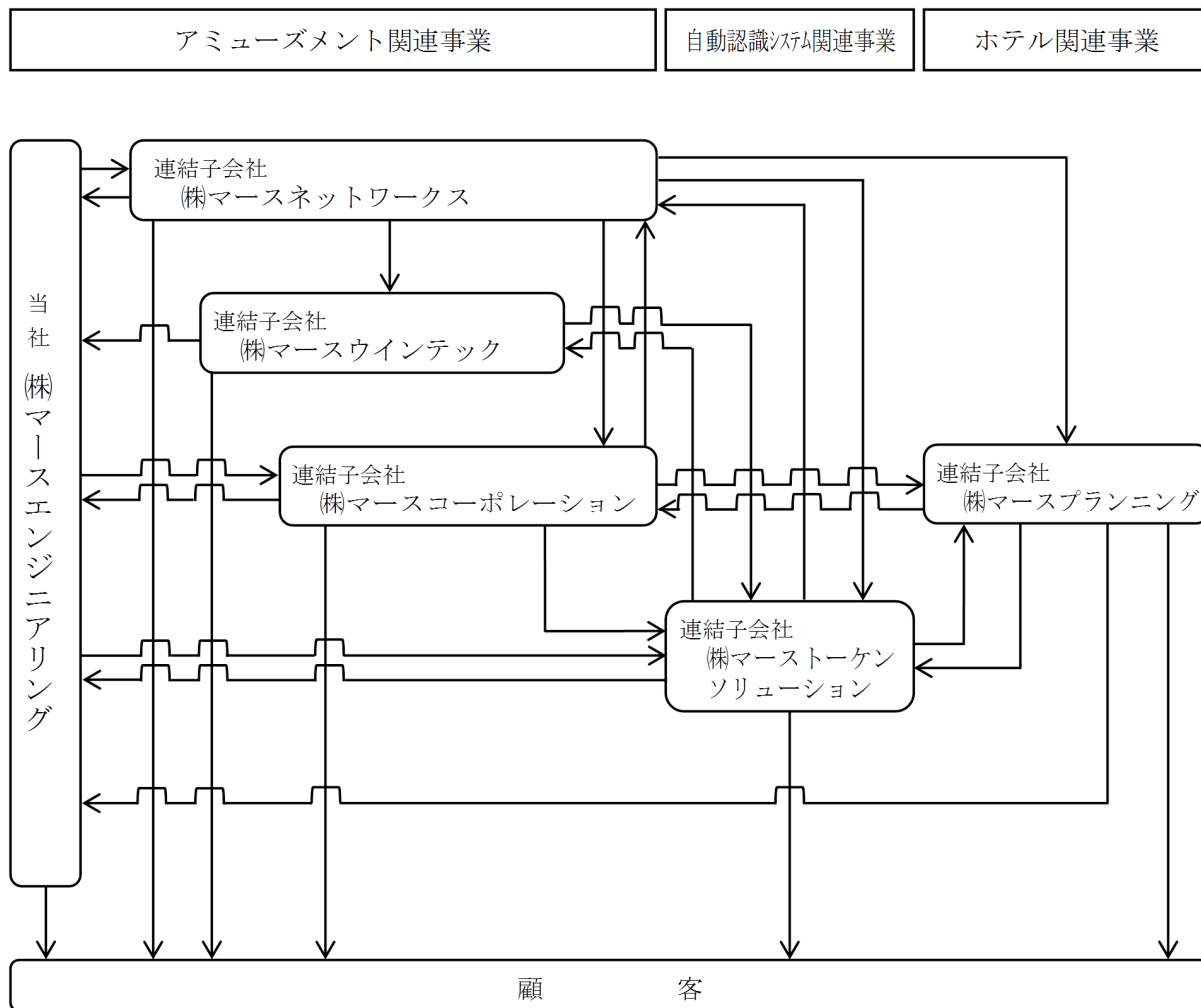
(株)マーストークンソリューションは、RFIDやバーコード等を活用した自動認識システムの提案販売を行っております。

(3) ホテル関連事業

(株)マースプランニングは、ホテルサンルート博多及びマースガーデンウッド御殿場を運営しております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱マースコーポレーション	東京都府中市	100	アミューズメント関連事業	100.0	当社が資金援助をしている。 当社が建物を賃借している。 役員の兼任等…有
㈱マーストークンソリューション (注) 3	東京都新宿区	500	自動認識システム関連事業	100.0	当社製品を販売している。 当社が電子部品を仕入れている。 役員の兼任等…有
㈱マースネットワークス (注) 3	東京都府中市	100	アミューズメント関連事業	100.0	当社ユーザーの第三者管理を行っている。 役員の兼任等…有
㈱マースウインテック (注) 2	長野県埴科郡坂城町	107	アミューズメント関連事業	100.0	当社の電子部品を製造している。 役員の兼任等…有
㈱マースプランニング	東京都新宿区	100	ホテル関連事業	100.0	役員の兼任等…有
(その他の関係会社) ㈱イー・エムプランニング	東京都府中市	33	損害保険代理業	被所有 20.3	当社との取引関係はない。 役員の兼任等…有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ㈱マーストークンソリューション及び㈱マースネットワークスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	㈱マーストークンソリューション	㈱マースネットワークス	
主要な損益情報等	(1) 売上高	5,579百万円	4,559百万円
	(2) 経常利益	694百万円	1,829百万円
	(3) 当期純利益	502百万円	1,186百万円
	(4) 純資産額	5,154百万円	2,492百万円
	(5) 総資産額	6,665百万円	4,923百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
アミューズメント関連事業	522 (103)
自動認識システム関連事業	181 (7)
ホテル関連事業	83 (28)
合計	786 (138)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
436 (77)	37.6	14.9	6,266,481

セグメントの名称	従業員数 (人)
アミューズメント関連事業	436 (77)
自動認識システム関連事業	— —
ホテル関連事業	— —
合計	436 (77)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和政策を背景に企業収益や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、国内個人消費の回復は弱く、中国をはじめとした新興国経済の景気減速により為替や株式市場への影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界におきましては、レジャーの多様化や消費税増税等による個人消費の回復の遅れで遊技人口及び遊技金額は減少傾向にあり、廃業に追い込まれるパチンコホールがある一方で、資金力のあるパチンコホールは新店や既存店の買収で更に出店を進めました。期の後半は、パチンコ機及びパチスロ機の自主規制の影響もあり、遊技機の入替を伴う改装や新規出店を見合わせるパチンコホールが多く、市場における周辺設備の更新需要は大きく落ち込みました。

このような状況の中、開発型企業グループである当社グループは、開発、製造、販売、アフターサービスに至る一貫体制で、製造原価の低減や多様化する顧客ニーズに適した製品を販売するとともに、充実したアフターサービス体制で付加価値の向上に努め、他社との差別化を図りながら提案販売を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高264億42百万円（前期比4.8%減）、営業利益44億31百万円（同12.7%減）、経常利益48億6百万円（同11.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益29億95百万円（同15.5%減）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業]

パチンコ業界では、店舗の大型店化が進む中で運営に必要な人材の確保、遊技人口が減少する環境下での集客が課題となっており、パチンコホールを取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、少人数で効率的なホール経営を実現する「パーソナルPCシステム（以下、「パーソナル」という。）」を中心としたトータルシステムの提案販売を推し進め、市場シェアの拡大に努めてまいりました。当連結会計年度におけるパーソナルの売上実績は145店舗、当連結会計年度末時点における導入（実稼働）店舗数は累計1,557店舗（市場シェア17.2%）となりました。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの売上実績は151店舗、導入（実稼働）店舗数は累計2,051店舗（市場シェア22.7%）となりました。

空気の流れで紙幣を搬送する「Air紙幣搬送システムHayate（疾風）」は確かな技術とメンテナンスフリーなパフォーマンスが市場から高く評価され、導入店舗数は累計600店舗が目前に迫っております。新製品の「立体Air紙幣搬送システム」は従来機と同様に紙幣を水平方向に運ぶだけでなく、垂直方向にも運ぶことができ、あらゆる場所に金庫の設置が可能となりました。

高い市場シェアを誇る「景品管理システム」におきましては、接客サポートシステムが会員の来店を従業員にお知らせする音声通知機能や接客する従業員に会員の来店履歴や嗜好品を表示する機能を有し、競合店との差別化を考えるパチンコホールの質の高い接客サービスを強力にサポートするシステムとして導入が進みました。更に、新製品で業界最速の払い出し機能を持つ「景品払出収納庫」を導入することで、カウンター業務はよりスムーズな接客サービスを実現できるようになりました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、193億2百万円（前期比11.4%減）、セグメント利益は41億30百万円（同16.4%減）となりました。

[自動認識システム関連事業]

R F I Dやバーコード等を活用した自動認識システムは、業種を問わず様々なビジネスシーンで活用できるシステムであります。当社子会社の株式会社マーストークンソリューションが主体となり、F A市場、流通市場、アミューズメント市場、健診市場等、広く新規市場への展開を目指し提案販売活動を行っております。市況観、販売状況は依然厳しいものの、低迷していた国内製造業の設備投資は業界ごとに緩やかな回復基調にあり、その中で新製品開発、投入を行い、前年同期の実績を上回ることができました。

また、平成27年10月1日付にて株式会社マーストークンソリューションは、非連結子会社のマース東研X線検査株式会社を吸収合併し、X線検査関連事業を引継ぎました。今後は更に自動認識関連システム分野での事業領域を広げて活動してまいります。

この結果、自動認識システム関連事業の売上高は57億26百万円（前期比18.4%増）、セグメント利益は5億41百万円（同6.3%増）となりました。

[ホテル関連事業]

ホテル業界におきましては、平成27年に日本を訪れた外国人が推計1,973万人（日本政府観光局の発表）で過去最高を更新し、また、国内におきましても観光需要は好調に推移しており、良好な経営環境が続きました。

福岡市博多区のホテルサンルート博多は、JR博多駅に程近い立地と質の高いサービスが評価され、地域で一番の稼働率を維持することができました。静岡県御殿場市のマースガーデンウッド御殿場は、認知度の向上に伴うリピート客の増加やイベントによる利用で稼働率が向上いたしました。関連事業の「海鮮処博多松月亭（ホテルサンルート博多内）」及び「鉄板焼銀明翠GINZA（東京銀座）」は認知度も高まり、順調に利用者数が増加しました。また、インターネットによる関連商品の販売が好調に推移いたしました。

この結果、ホテル関連事業の売上高は14億13百万円（前期比24.6%増）、セグメント損失は2億46百万円（前期は3億76百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、193億15百万円となり、前連結会計年度末より29億1百万円減少（前期比13.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、50億80百万円（前連結会計年度末は23億54百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益49億18百万円、営業貸付金の減少額13億55百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、43億16百万円（前連結会計年度末は2億2百万円の収入）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出38億91百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、37億21百万円（前連結会計年度末は29億6百万円の支出）となりました。これは主に自己株式の取得による支出26億81百万円、配当金の支払額10億39百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比 (%)
アミューズメント関連事業 (千円)	10,310,947	85.7
自動認識システム関連事業 (千円)	1,678,095	120.4
ホテル関連事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	11,989,042	89.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比 (%)
アミューズメント関連事業 (千円)	205,803	118.7
自動認識システム関連事業 (千円)	1,896,474	109.5
ホテル関連事業 (千円)	62,568	174.9
合計 (千円)	2,164,846	111.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比 (%)
アミューズメント関連事業 (千円)	19,302,164	88.6
自動認識システム関連事業 (千円)	5,726,373	118.4
ホテル関連事業 (千円)	1,413,504	124.6
合計 (千円)	26,442,043	95.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社ダイナム	4,949,188	17.8	3,240,285	12.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは開発・製造・販売・アフターサービスの一貫体制で、直接販売を通じて、顧客ニーズの情報収集を迅速かつ的確に行い、競合他社との差別化を図るべく、新製品の開発や付加価値の提供に努めてまいります。長年築き上げてきたアミューズメント関連事業を基盤事業として強化を図りつつ、M&Aや業務提携を通じて新しい分野への事業拡大を図ってまいります。

また、グループ会社間の人材交流や育成を図り、柔軟で機動的な組織体制の構築に努めてまいります。

- ①アミューズメント関連事業において、当社グループが業界標準化を目指して提唱してきましたパーソナルの導入店舗は年度末で1,557店舗となりました。早期に新製品を投入し、各台計数システムのパイオニアとして1,700店舗達成を目指してまいります。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの市場シェア25%を目指してまいります。
- ②自動認識システム関連事業は、RFID及びバーコードをキーワードにあらゆる分野で応用ができる事業であり、当社子会社である㈱マーストーケンソリューションが当事業を担っております。様々な展示会への出展を通して情報を蓄積し、強力な製品の開発に努めつつ、中核事業へと成長させてまいります。
- ③ホテル関連事業において、サービス提供の充実を図り、稼働率及び客単価の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①法的規制等について

当社グループの事業は、製品そのものは直接的には法的規制の対象ではありませんが、当社グループの主要販売先となる遊技場は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（いわゆる「風営法」）、「国家公安委員会規則」、「都道府県条例」等による法的規制を受けており、プリペイドカードシステムを使用する際には、届出が必要になっております。

以上の法的規制の改正が行われた場合、遊技場への導入・設置に際して、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社グループは開発型企業グループとして、お客様ニーズの早期製品化に努め、製品・機能の優位性や手厚いサービス体制で、競合他社との差別化を図っておりますが、販売競争の激化による利益率や市場シェアの低下が、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③債権の貸し倒れについて

「与信管理規程」に基づき、販売先の信用限度の調査を慎重に行っておりますが、パチンコホールの経営環境は依然として低迷しており、債権残のあるパチンコホールが倒産した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④情報の管理について

企業機密や顧客データ等の情報は、諸法令や社内で定める「情報管理規程」に則り、厳重に管理を行っておりますが、万が一情報が流出した場合には、社会的信用の失墜等により、営業活動に支障をきたし、その結果、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤訴訟について

当社グループは、他社が保有する知的財産権を侵害しないように、慎重に調査しておりますが、訴訟が提起され、多額の損害賠償を負った場合や、業務の停止を受けた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資について

当社グループは、業務・資本提携やキャピタルゲインを目的とした投資を行っておりますが、投資先企業の業績及び株価・為替の変動により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害について

当社グループが保有する生産工場や企業機密・顧客データ等の情報を集約・管理する管理センターは、自然災害に備えた設備を構築するとともに、バックアップ体制を整えております。

しかしながら、想定を超える大規模な自然災害が発生し、生産設備や管理センターの倒壊、システム障害等が生じた場合には事業を中断せざるを得ず、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは開発型企業グループとして、直販体制で収集した顧客ニーズを的確且つスピーディーに取り込み、国際品質保証規格 I S O - 9 0 0 1 の手順に則って研究開発に取り組んでおります。

研究開発活動は、主要事業であるアミューズメント施設向けの周辺機器の開発、ならびに R F I D 関連製品の開発に注力しており、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、13億12百万円となっております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

(1) 研究開発体制

研究開発は技術開発部で進めており、ハードウェア、ソフトウェア及び機構設計の開発業務を行っております。

(2) 主な研究開発

当連結会計年度の主な成果としては、次のような項目をあげることができます。

① アミューズメント関連事業

- ・接客サポート「音声通知ソフト」の商品化
- ・景品払出収納庫「m9660」の商品化
- ・景品払出収納庫「m9670」の商品化
- ・パーソナルリプレイ「ユニットPSリプレイソフト」の商品化
- ・景品払出収納庫「m9660TUC/L2MS4」の商品化
- ・景品払出収納庫「m9660TUC/L3MS3」の商品化
- ・景品払出収納庫「m9670TUC/L2MS5」の商品化
- ・景品払出収納庫「m9670TUC/L3MS4」の商品化

② 自動認識システム関連事業

- ・MV F - 5 0 0 の二次元スキャナー（OCR機能搭載）の商品化

③ ホテル関連事業

この事業は、研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、有価証券の減損、たな卸資産の評価、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は264億42百万円（前期比4.8%減）、販売費及び一般管理費は84億69百万円（同2.2%増）、営業利益は44億31百万円（同12.7%減）、経常利益は48億6百万円（同11.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は29億95百万円（同15.5%減）となりました。なお、セグメント別の分析は、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績の項目を参照ください。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は348億43百万円（前連結会計年度末396億41百万円）となり、47億97百万円減少しました。減少の主な内訳は、有価証券（67億96百万円から19億6百万円へ48億89百万円減少）であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は230億8百万円（前連結会計年度末208億32百万円）となり、21億75百万円増加しました。増加の主な内訳は、投資有価証券（53億85百万円から73億78百万円へ19億92百万円増加）であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は63億8百万円（前連結会計年度末68億87百万円）となり、5億79百万円減少しました。減少の主な内訳は、リース債務（13億92百万円から11億21百万円へ2億70百万円減少）、未払法人税等（10億70百万円から9億4百万円へ1億66百万円減少）であります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は37億87百万円（前連結会計年度末38億99百万円）となり、1億11百万円減少しました。減少の主な内訳は、リース債務（18億26百万円から12億97百万円へ5億28百万円減少）であります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は477億55百万円（前連結会計年度末496億87百万円）となり、19億31百万円減少しました。その減少の主な内訳は、自己株式（96億31百万円から123億2百万円へ26億70百万円増加）であります。

(4) キャッシュ・フロー

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク] に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、消費税等に係る会計処理方法につき、税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売競争の激化に対処するため、新製品開発及び既存製品の品質向上及びコストダウンを目的とし、主に新製品及び既存製品金型で1億21百万円（有形固定資産受入ベース値）の設備投資をいたしました。

その結果、当連結会計年度の設備投資金額は2億92百万円（有形固定資産受入ベース数値）となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東富士工場 (静岡県御殿場市)	アミューズメン ト関連事業	製品生産設備	547,995	31,584	604,469 (12,299)	—	5,917	1,189,966	31 (42)
テクノ流通センター (静岡県御殿場市)	アミューズメン ト関連事業	製品生産・配 送業務設備	349,952	2,481	535,660 (2,692)	—	5,475	893,569	19 (5)
本社 (東京都新宿区)	アミューズメン ト関連事業	会社統轄 業務施設	46,410	18,735	—	—	—	65,145	76 (1)
裾野技術センター (静岡県裾野市)	アミューズメン ト関連事業	研究開発施設	5,581	1,757	—	—	2,759	10,098	37 (1)
御殿場倉庫 (静岡県御殿場市)	アミューズメン ト関連事業	倉庫設備	167,892	825	172,813 (7,654)	—	174	341,705	4 (2)
富士研修所 (静岡県御殿場市)	アミューズメン ト関連事業	研修施設	175,516	—	—	—	—	175,516	—
パーツセンター (静岡県三島市)	アミューズメン ト関連事業	業務施設	2,913	1,021	—	—	—	3,935	7 (10)
寮 (東京都小金井市 他)	アミューズメン ト関連事業	福利厚生施設	90,389	10	442,720 (1,202)	—	—	533,120	—
東京営業所他 (東京都新宿区他)	アミューズメン ト関連事業	販売・設置・ 保守設備	27,571	6,847	—	—	—	34,419	262 (16)

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)マースコー ポレーション	本社 (東京都 府中市)	アミューズ メント関連 事業	土地建物	783,916	—	1,561,112 (4,753)	—	—	2,345,029	12
			OA機器	—	4	—	—	4		
(株)マースト ーケンソリュ ーション	本社 (東京都 新宿区)	自動認識シ ステム関連 事業	土地建物	10,390	—	—	—	—	10,390	90
			設備機器	—	3,617	—	—	—	3,617	
			OA機器	—	3,150	—	—	—	3,150	
	テクニカ ルセンタ ー (東京都 調布市)	自動認識シ ステム関連 事業	土地建物	147,157	—	354,101 (1,250)	—	60	501,319	65
			設備機器	—	51,373	—	—	—	51,373	
	諏訪工場 (長野県 諏訪郡原 村)	自動認識シ ステム関連 事業	土地建物	112,910	—	220,111 (12,253)	—	—	333,021	7 (7)
			設備機器	—	1,653	—	—	—	1,653	
			金型	—	11,216	—	—	—	11,216	
	大阪営業 所他 (大阪市 北区他)	自動認識シ ステム関連 事業	土地建物	50,448	—	31,834 (383)	—	—	82,283	19
			設備機器	—	795	—	—	—	795	
(株)マースネッ トワークス	本社 (東京都新 宿区)	アミューズ メント関連 事業	土地建物	1,054	—	—	—	—	1,054	18 (2)
			設備機器	—	3,154	—	243,717	—	246,872	
			OA機器	—	11,744	—	—	—	11,744	
(株)マースウイ ンテック	本社 (長野県 埴科郡坂 城町)	アミューズ メント関連 事業	土地建物	217,459	—	115,017 (5,583)	—	—	332,476	56 (24)
			設備機器	—	7,829	—	—	2,019	9,849	
			OA機器	—	1,194	—	—	—	1,194	
			金型	—	22,333	—	—	—	22,333	
			車両運搬具	—	—	—	—	3,207	3,207	
(株)マースブラ ンニング	マースガ ーデンウ ッド御殿 場 (静岡県御 殿場市)	ホテル関連 事業	土地建物	3,903,903	—	1,129,332 (25,210)	—	—	5,033,235	49 (15)
			設備機器	—	18,056	—	—	2,585	20,641	
			金型	—	25	—	—	—	25	
	銀明翠G I N Z A (東京都 中央区)	ホテル関連 事業	土地建物	80,268	—	—	—	—	80,268	9 (1)
			設備機器	—	20,436	—	—	—	20,436	
	ホテルサ ンルート 博多 (福岡市 博多区)	ホテル関連 事業	土地建物	458,076	—	653,632 (644)	—	—	1,111,708	25 (12)
			設備機器	—	7,672	—	—	—	7,672	
			OA機器	—	313	—	—	—	313	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、運搬具であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 提出会社の富士研修所は、東富士工場敷地内にあるため、土地の表示をしておりません。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
4. 提出会社の事務所(本社、西東京営業所、裾野技術センター、パーツセンター)及び㈱マースネットワークス、㈱マースプランニングの事務所は子会社の㈱マースコーポレーションから賃借しております。
5. 上記の他、主要な賃借しているリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料又はリース料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	アミューズメント 関連事業	事務所(賃借)	76 (1)	—	199,142
		OA機器(リース)		—	195
		車両運搬具(リース)		—	2,681
裾野技術センター (静岡県裾野市)	アミューズメント 関連事業	事務所(賃借)	37 (1)	—	73,420
		車両運搬具(リース)		—	323
パーツセンター (静岡県三島市)	アミューズメント 関連事業	事務所(賃借)	7 (10)	—	34,696
		OA機器(リース)		—	28
テクノ流通センター (静岡県御殿場市)	アミューズメント 関連事業	OA機器(リース)	19 (5)	—	30
		車両運搬具(リース)		—	326
御殿場倉庫 (静岡県御殿場市)	アミューズメント 関連事業	OA機器(リース)	4 (2)	—	10
		車両運搬具(リース)		—	470
東富士工場 (静岡県御殿場市)	アミューズメント 関連事業	駐車場(賃借)	31 (42)	—	333
		OA機器(リース)		—	26
		車両運搬具(リース)		—	663
東京営業所他 (東京都新宿区他)	アミューズメント 関連事業	事務所(賃借)	262 (16)	—	214,533
		OA機器(リース)		—	1,086
		車両運搬具(リース)		—	62,933

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料又はリ ース料(千円)
㈱マースコーポレ ーション	本社 (東京都府中市)	アミューズ メント関連 事業	事務所(賃借)	12	—	6,240
			OA機器(リース)		—	52
			車両運搬具(リース)		—	1,332
㈱マーストークン ソリューション	本社 (東京都新宿区)	自動認識シ ステム関連 事業	事務所(賃借)	90	—	95,989
			設備機器(リース)		—	608
			OA機器(リース)		—	1,211
			車両運搬具(リース)		—	3,481
	テクニカルセンタ ー (東京都調布市)	自動認識シ ステム関連 事業	設備機器(リース)	65	—	1,565
			OA機器(リース)		—	774
			車両運搬具(リー ス)		—	593
	諏訪工場 (長野県諏訪郡原 村)	自動認識シ ステム関連 事業	設備機器(リース)	7 (7)	—	48
			OA機器(リース)		—	138
			車両運搬具(リース)		—	457
	大阪営業所他 (大阪市北区他)	自動認識シ ステム関連 事業	事務所(賃借)	19	—	17,959
			OA機器(リース)		—	203
車両運搬具(リース)			—		2,898	
㈱マースネットワ ークス	本社 (東京都新宿区)	アミューズ メント関連 事業	事務所(賃借)	18	—	26,538
			OA機器(リース)	(2)	—	12
㈱マースウインテ ック	本社 (長野県埴科郡坂 城町)	アミューズ メント関連 事業	土地(賃借)	56 (24)	1,266	1,185
			設備機器(リース)		—	598
			OA機器(リース)		—	525
			車両運搬具(リース)		—	523
㈱マースプランニ ング	マースガーデンウ ッド御殿場 (静岡県御殿場 市)	ホテル関連 事業	駐車場(賃借)	49 (15)	—	2,228
			設備機器(リース)		—	2,630
			OA機器(リース)		—	522
			車両運搬具(リース)		—	1,870
	銀明翠GINZA (東京都中央区)	ホテル関連 事業	事務所(賃借)	9 (1)	—	24,762
	ホテルサンルート 博多 (福岡市博多区)	ホテル関連 事業	設備機器(リース)	25	—	1,351
			OA機器(リース)	(12)	—	579

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における、重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,620,000
計	67,620,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	22,720,000	22,720,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,720,000	22,720,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年9月17日 (注)	11,360	22,720	—	7,934,100	—	8,371,830

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	21	20	94	116	13	8,496	8,760	—
所有株式数(単元)	—	21,434	5,097	39,284	19,913	136	141,137	227,001	19,900
所有株式数の割合 (%)	—	9.44	2.25	17.31	8.77	0.06	62.17	100.00	—

(注) 1. 自己株式6,013,112株は「個人その他」に60,131単元及び「単元未満株式の状況」に12株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、63単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社イー・エムブランニング	東京都府中市新町1-11-14	3,393	14.94
松波 廣和	東京都国分寺市	680	2.99
松波 香代子	東京都国分寺市	680	2.99
松波 明宏	東京都府中市	680	2.99
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ 245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	663 508	2.92 2.24
五味 輝雄	東京都杉並区	450	1.98
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	450	1.98
永井 美香	東京都府中市	432	1.90
古宮 重雄	東京都文京区	400	1.76
計	—	8,336	36.69

(注) 上記のほか、自己株式が6,013千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,013,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,687,000	166,870	同上
単元未満株式	普通株式 19,900	—	—
発行済株式総数	22,720,000	—	—
総株主の議決権	—	166,870	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,300株 (議決権の数63個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿 1-10-7	6,013,100	—	6,013,100	26.47
計	—	6,013,100	—	6,013,100	26.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成27年5月11日) での決議状況 (取得期間 平成27年5月12日～平成27年7月31日)	1,400,100	2,683,991,700
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,300,400	2,492,866,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	99,700	191,124,900
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	7.1	7.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 自己株式取得については、平成27年5月11日開催の取締役会決議に基づき、公開買付けの方法により当社普通株式1,300,400株を1株当たり1,917円で取得したものであります。

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成28年2月15日) での決議状況 (取得期間 平成28年2月16日～平成28年3月31日)	1,000,000	1,900,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	91,800	177,652,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	908,200	1,722,347,200
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	90.8	90.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成28年4月1日) での決議状況 (取得期間 平成28年4月5日～平成28年6月30日)	1,000,000	1,900,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	6,700	12,753,000
提出日現在の未行使割合 (%)	99.3	99.3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの市場買付けによる株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	6,013,112	—	6,019,812	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの市場買付けによる株式の取得及び単元未満株式の買取りや売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策の一つと考えております。長期的な視野に立ち、安定的で継続した企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対しては安定的で適切な配当水準に業績成果を加味して、利益配分を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり60円の配当（うち中間配当金30円）を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は39.5%となりました。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と設備投資等に有効利用したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月13日 取締役会決議	503,960	30
平成28年6月29日 定時株主総会決議	501,206	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,835	2,119	2,408	2,295	2,257
最低(円)	1,191	1,450	1,721	1,805	1,780

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,100	2,171	2,128	2,063	2,066	2,030
最低(円)	1,979	2,041	1,976	1,857	1,780	1,888

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

男性 10名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		古宮 重雄	昭和25年12月19日生	昭和44年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和44年5月 日本エム・ディ・エス株式会社出向 昭和49年9月 当社入社 昭和50年10月 技術開発部長 昭和54年8月 取締役就任 技術開発部長 平成3年10月 常務取締役就任 技術開発部長 平成8年4月 専務取締役就任 製造本部長兼技術開発部長 平成10年1月 営業本部長 平成10年4月 営業本部長兼営業企画部長 平成10年6月 営業本部長 平成11年10月 営業本部長兼西日本営業部長 平成11年11月 営業本部長 平成12年4月 代表取締役社長就任 平成16年10月 代表取締役会長就任 平成26年6月 取締役会長就任 (現任)	(注) 7	400.0
取締役社長 (代表取締役)		松波 明宏	昭和40年7月1日生	平成元年4月 川鉄商事株式会社入社 平成7年2月 当社入社 平成10年6月 取締役就任 営業本部営業企画部長兼総合企画室長 平成11年11月 営業本部営業企画部長兼西日本営業部長 平成13年10月 営業本部営業企画部長兼西日本営業部長兼カスタマーサービス部長 平成14年4月 常務取締役就任 製販統括本部長兼カスタマーサービス部長 平成15年4月 製販統括本部長 平成16年10月 代表取締役社長就任 (現任) 平成20年6月 株式会社マースコーポレーション代表取締役社長就任 (現任)	(注) 7	680.0
取締役相談役		松波 廣和	昭和13年4月9日生	昭和32年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和44年1月 日本エム・ディ・エス株式会社出向 昭和48年1月 同社取締役就任 昭和49年9月 当社設立 代表取締役社長就任 平成2年2月 有限会社イー・エムプランニング設立代表取締役社長就任 (現任) 平成8年12月 株式会社マースコーポレーション設立代表取締役社長就任 平成10年10月 株式会社ホテルサンルート博多設立代表取締役社長就任 株式会社カード情報管理センター設立代表取締役社長就任 平成12年4月 当社代表取締役会長就任 平成12年9月 株式会社エムアンドティ・カードテクノロジー設立代表取締役社長就任 平成16年6月 株式会社マースコーポレーション代表取締役会長就任 平成16年10月 当社代表取締役就任 平成20年4月 取締役相談役就任 (現任) 平成22年6月 株式会社マースプランニング代表取締役社長就任 (現任)	(注) 7	680.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		村上 浩	昭和37年4月5日生	昭和61年4月 千代田生命保険相互会社入社 平成8年3月 当社入社 平成10年6月 取締役就任(現任) 管理本部総務部長 平成14年4月 株式会社マーステクノサイエンス(現:株式会社マーストーケンソリューション)代表取締役社長就任(現任)	(注)7	248.0
取締役	常務執行役員営業本部長	秋山 裕和	昭和36年1月2日生	昭和58年4月 株式会社カンサカ入社 平成6年6月 当社入社 平成13年10月 大阪支店長 平成14年4月 執行役員西日本営業部長兼大阪支店長 平成15年4月 執行役員西日本営業部長 平成19年4月 執行役員営業本部長兼西日本営業部長 平成20年4月 執行役員営業本部長兼近畿営業部長 平成21年4月 執行役員営業本部長 平成22年7月 常務執行役員営業本部長 平成23年4月 常務執行役員営業本部長兼首都圏営業部長 平成24年6月 取締役就任 常務執行役員営業本部長(現任)	(注)7	6.6
取締役	常務執行役員管理本部長兼経理部長	佐藤 敏昭	昭和31年4月16日生	昭和54年5月 ニッポー株式会社入社 平成2年5月 当社入社 平成12年7月 管理本部経理部長 平成14年4月 執行役員経理部長 平成19年7月 執行役員管理本部長兼経理部長 平成22年7月 常務執行役員管理本部長兼経理部長 平成24年6月 取締役就任(現任) 常務執行役員管理本部長兼経理部長 平成24年10月 常務執行役員管理本部長 平成26年1月 常務執行役員管理本部長兼経理部長(現任) 平成27年6月 株式会社マースネットワークス代表取締役社長就任(現任)	(注)7	1.9
取締役		中村 勝典	昭和31年6月4日生	昭和58年12月 監査法人サンワ東京丸の内事務所(現:有限責任監査法人トーマツ)入所 平成3年3月 公認会計士登録 平成15年2月 中村勝典公認会計士事務所開設 平成16年8月 シティア公認会計士共同事務所開設 平成24年6月 当社監査役 平成27年6月 取締役就任(現任)	(注)7	—
常勤監査役		古宮 哲	昭和27年11月19日生	昭和51年2月 大陽工業株式会社入社 平成2年4月 当社入社 平成10年7月 業務管理部長 平成13年4月 株式会社カード情報管理センター業務部長 平成14年4月 株式会社マーステクノサイエンス(現:株式会社マーストーケンソリューション)取締役業務部長 平成17年4月 同社取締役総務部長 平成20年4月 株式会社マースネットワークス代表取締役社長 平成27年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)8	0.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小林 郁夫	昭和17年2月11日生	昭和54年4月 弁護士登録 安原法律特許事務所入所 平成18年6月 当社監査役就任 (現任) 平成20年4月 小林法律事務所開設	(注) 6	—
監査役		安原 正義	昭和26年5月11日生	昭和53年4月 安原法律特許事務所入所 昭和55年11月 弁理士登録 平成20年10月 オリナス特許事務所開設 平成27年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 8	—
計						2,016.7

(注) 1. 取締役中村勝典は、社外取締役であります。

2. 監査役小林郁夫及び安原正義は、社外監査役であります。

3. 取締役相談役松波廣和は、取締役社長松波明宏の実父であり、また、取締役村上浩の義父であります。

4. 取締役会長古宮重雄は、常勤監査役古宮哲の実兄であります。

5. 当社では、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、権限の委譲と責任体制を確立するため、平成14年4月1日付で執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、技術開発部長井出平三郎、営業副本部長秋山学、総務部長高橋丈治で構成されております。

6. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

8. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「企業の安全を図り、経営の安定を図り、事業を通じて社会に貢献する」という経営理念の下、開発型企业として全てのお客様の満足を勝ち取るために、お客様本位のシステム作りや、行き届いたサービスを提供し続けると共に、最適なコーポレート・ガバナンスの整備構築を目指しております。

当社は、取締役による迅速な意思決定を行い、かつ取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスの充実のため、株主を始め全てのステークホルダーに対する経営責任と説明責任を明確にすることが最重要であると考え、高収益化と財務体質の強化により企業価値の増大を図り透明性の高い経営体制の確立が重要であると認識して、諸施策を実施しております。

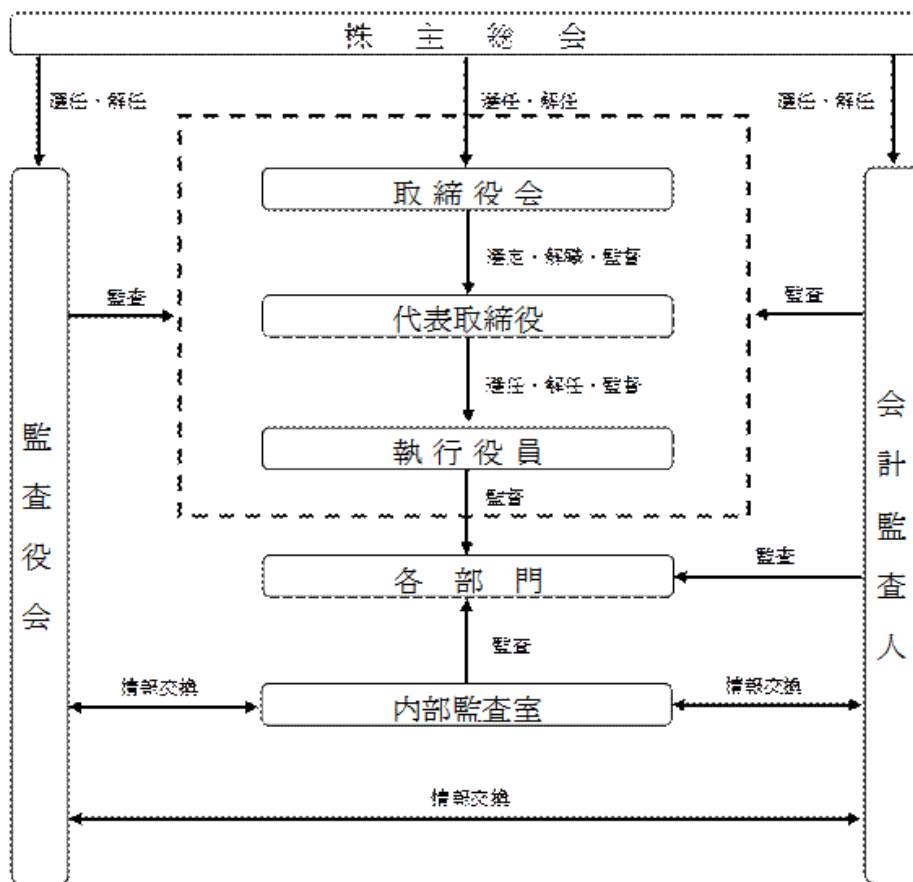
①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、独立性を保ち中立的な立場から客観的に経営を監視するため、社外監査役2名を含めた監査役会による監査を実施しております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監視するとともに、社内の監査部門である内部監査室と情報を共有する体制が整っており、経営の監視機能を十分果たしているため、現状の体制を採用しております。

当社の取締役会は取締役7名（うち社外取締役1名）で構成されております。経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するため、毎月取締役会及び経営会議を実施し、重要事項の審議・決裁、法令や定款その他社内規則に定める事項の検討・審議・決議を行っております。また、当社は平成14年4月から経営の意志決定と業務執行の分離を行い、権限・責任の明確化と意思決定・執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

監査役会につきましては監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、監査役は取締役会や経営会議の他重要な会議に出席するとともに監査役会を定期的に開催し、取締役の職務執行について厳正な監査を行っております。



ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は法令遵守体制、リスク管理体制等、業務の適正を確保するための内部統制整備の基本方針を決議しております。コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンスに関する体制として、当社の経営理念や経営方針に加え、行動規範を新たに制定し、当社の行動規範として整備、体系化しております。行動規範は、部門ごとに掲示した上、社内システムや当社ホームページで常時閲覧できるように整備しており、全役員や全従業員を対象にした教育も適宜行っております。また、内部通報制度を導入し、遵法精神に裏打ちされた健全な企業風土の醸成を図っております。

ハ. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ全体を管理するため、関係会社管理規程を定め、子会社における重要案件は事前協議を行っており、必要に応じて資料の提出や報告を求めています。また、グループ経営会議を原則月1回開催し、定期的に業務内容の報告を求めるとともに当社グループ間の情報の共有ならびにグループ経営方針の統一化を図っております。子会社の役員には当社の役職員が就き、業務の適正を監視できる体制をとっております。内部通報制度としてホットラインを設置し、社内通報先に社長及び監査役、社外通報先に弁護士事務所へ直接通報できる体制を整備しております。子会社についても内部監査室の定期的な監査の対象とし、内部統制の評価ならびに業務の適正性及び有効性を監査し、監査結果は社長及び監査役に報告しております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者の決定、ならびにリスク管理体制を構築しております。予期せぬ自然災害、事故、不祥事等のリスクが発生した場合に備え、連絡網の整備や責任者を決定し、被害を最小限に止めるためのマニュアルを作成しております。

また、取締役及び執行役員自身が各種リスクの特性を理解し、事案によっては弁護士及び公認会計士に適宜相談して、専門家によるアドバイスを求めています。

ホ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の取締役が子会社の取締役を兼務し、定期的に経営会議を開催することで情報の共有化を図る体制を整えております。また、関係会社管理規程を定め、子会社の重要な意思決定事項については、事前に当社取締役会で審議する他、適宜報告を受け、必要に応じて指導を行っております。

ヘ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

②内部監査及び監査役監査の状況

業務の適正を確保するために社長直轄の内部監査室（3名）を設置し、年間計画に基づき、各部門の業務執行状況について監査を実施しております。

当社は監査役3名からなる監査役会を設置し、経営監視を行っております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監視するとともに各取締役と意見交換を行っております。また、内部統制部門である内部監査室と定期的に情報交換を行い、相互の連携を図っております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役中村勝典氏と当社との間には特別な人的関係、資本的関係及び取引関係はありません。社外監査役小林郁夫氏と当社との間には特別な人的関係、資本的関係及び取引関係はありません。社外監査役安原正義氏と当社との間には同氏が所属している特許事務所と顧問契約を締結しておりますが、特別な人的関係、資本的関係はありません。

独立性を保ち中立的な立場から客観的に経営を監視するために社外取締役1名、社外監査役2名選任しております。社外監査役を中心とした経営の監視機能は十分にその機能を果たしていると判断しておりますが、企業統治におけるけん制機能を強化するため、平成27年6月開催の株主総会で社外取締役を選任しております。社外監査役は監査役と取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監視するとともに各取締役と意見交換を行っております。また、内部統制部門である内部監査室と定期的に情報交換を行い、連携できる体制を構築しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、東京証券取引所が提示する独立性に関する判断基準を参考に選任しております。

社外取締役中村勝典氏は、公認会計士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、企業統治の強化を図るため、社外取締役として選任しております。

小林郁夫氏は、弁護士として、法令等に関する相当程度の知見を有しており、監査体制の強化を図るため、社外監査役として選任しております。

安原正義氏は、弁理士として相当程度の知見を有しており、監査体制の強化を図るため、社外監査役として選任しております。

④役員報酬等

イ. 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	205,680	175,200	—	—	30,480	6
監査役 (社外監査役を除く。)	9,200	8,400	—	—	800	2
社外役員	4,700	4,300	—	—	400	4

- (注) 1. 監査役及び社外役員の基本報酬には、平成27年6月26日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名、社外監査役1名を含んでおります。なお、社外監査役につきましては、同総会終結の時をもって社外取締役に就任したため、基本報酬と員数につきましては、監査役在任期間分及び取締役在任期間分は社外役員に含めて記載しております。
2. 退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労金引当額であります。また、上記のほか、平成27年6月26日開催の第41回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した監査役に対し、支払った役員退職慰労金は以下のとおりであります。
- ・ 監査役 1名 1,000千円
3. 平成2年5月25日開催の第16回定時株主総会において決議された取締役の報酬限度額は、年額300百万円（ただし、使用人分給与は含まない）であります。
4. 平成6年6月29日開催の第20回定時株主総会において決議された監査役の報酬限度額は、年額30百万円（ただし、使用人分給与は含まない）であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役の報酬額は取締役会の決議により決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
11銘柄 6,854,482千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)ダイナムジャパンホールディングス	14,369,870	3,349,904	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
高千穂交易(株)	804,000	816,864	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)東京TYフィナンシャルグループ	126,777	408,221	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日本信号(株)	5,000	5,870	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)ダイナムジャパンホールディングス	14,483,357	2,352,821	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,000,000	1,043,000	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300,000	1,023,600	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)ニラク・ジー・シー・ホールディングス	71,104,000	743,747	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
高千穂交易(株)	804,000	730,836	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
みずほフィナンシャルグループ(株)	3,000,000	504,300	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)東京TYフィナンシャルグループ	126,777	331,521	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日本信号(株)	5,000	4,655	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	144,453	106,221	1,202	10,481	36,987

⑥会計監査の状況

会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査についての契約は、有限責任監査法人トーマツと締結しております。なお、業務を執行した公認会計士等の内容は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 白井正 古谷大二郎

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 その他12名

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

⑨株主総会決議要件を取締役会で決議できることとした事項

イ. 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	—	30,000	—
連結子会社	12,000	—	12,000	—
計	42,000	—	42,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定されておりませんが、監査法人からの見積書をもとに当社の規模及び事業の特性等総合的に検討し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更点等に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,871,623	17,759,206
受取手形及び売掛金	5,256,543	5,770,990
営業貸付金	4,360,375	3,004,913
リース投資資産	2,453,969	1,858,051
有価証券	6,796,150	1,906,713
商品及び製品	1,857,850	1,988,835
仕掛品	137,141	325,402
原材料及び貯蔵品	1,086,610	1,107,010
繰延税金資産	432,229	422,811
その他	1,412,546	716,947
貸倒引当金	△23,784	△17,489
流動資産合計	39,641,258	34,843,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,218,468	13,261,692
減価償却累計額	△5,704,529	△6,081,883
建物及び構築物（純額）	7,513,938	7,179,808
機械装置及び運搬具	333,947	332,258
減価償却累計額	△315,014	△310,057
機械装置及び運搬具（純額）	18,933	22,200
工具、器具及び備品	3,239,773	3,437,239
減価償却累計額	△3,033,849	△3,209,403
工具、器具及び備品（純額）	205,924	227,835
土地	5,820,805	5,820,805
リース資産	662,703	530,081
減価償却累計額	△329,464	△286,364
リース資産（純額）	333,239	243,717
建設仮勘定	4,011	21,677
有形固定資産合計	13,896,853	13,516,045
無形固定資産	224,409	167,285
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,385,702	※2 7,378,662
繰延税金資産	—	440,972
その他	1,547,593	1,726,399
貸倒引当金	△221,764	△220,693
投資その他の資産合計	6,711,531	9,325,340
固定資産合計	20,832,794	23,008,670
資産合計	60,474,052	57,852,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,455,211	2,735,868
リース債務	1,392,023	1,121,513
未払法人税等	1,070,883	904,440
賞与引当金	444,163	455,892
その他	1,525,498	1,090,871
流動負債合計	6,887,779	6,308,585
固定負債		
リース債務	1,826,042	1,297,540
繰延税金負債	118,355	—
役員退職慰労引当金	654,025	683,785
退職給付に係る負債	46,267	560,722
資産除去債務	28,121	28,667
その他	1,226,450	1,217,128
固定負債合計	3,899,262	3,787,844
負債合計	10,787,042	10,096,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	41,964,219	44,313,155
自己株式	△9,631,613	△12,302,132
株主資本合計	48,638,535	48,316,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,061,184	△176,240
繰延ヘッジ損益	—	△29,714
退職給付に係る調整累計額	△12,710	△355,363
その他の包括利益累計額合計	1,048,474	△561,317
純資産合計	49,687,010	47,755,635
負債純資産合計	60,474,052	57,852,065

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	27,767,259	26,442,043
売上原価	14,403,408	13,541,014
売上総利益	13,363,851	12,901,028
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,284,662	※1, ※2 8,469,425
営業利益	5,079,188	4,431,602
営業外収益		
受取利息	7,176	6,035
受取配当金	267,385	309,550
家賃収入	26,952	—
保険解約返戻金	—	42,170
その他	47,048	39,414
営業外収益合計	348,561	397,172
営業外費用		
為替差損	2,055	12,011
自己株式取得費用	18,272	10,735
営業外費用合計	20,328	22,746
経常利益	5,407,422	4,806,028
特別利益		
投資有価証券売却益	379,051	10,481
関係会社清算益	—	101,846
特別利益合計	379,051	112,327
税金等調整前当期純利益	5,786,473	4,918,356
法人税、住民税及び事業税	1,970,184	1,723,404
法人税等調整額	268,905	198,963
法人税等合計	2,239,090	1,922,368
当期純利益	3,547,383	2,995,988
親会社株主に帰属する当期純利益	3,547,383	2,995,988

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,547,383	2,995,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△699,648	△1,237,424
繰延ヘッジ損益	—	△29,714
退職給付に係る調整額	51,028	△342,652
その他の包括利益合計	※1 △648,619	※1 △1,609,791
包括利益	2,898,763	1,386,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,898,763	1,386,196

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,934,100	8,371,830	39,499,963	△7,954,575	47,851,318
会計方針の変更による累積的影響額			121,821		121,821
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,934,100	8,371,830	39,621,785	△7,954,575	47,973,140
当期変動額					
剰余金の配当			△1,204,949		△1,204,949
親会社株主に帰属する当期純利益			3,547,383		3,547,383
合併による増加			—		—
自己株式の取得				△1,677,037	△1,677,037
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,342,433	△1,677,037	665,395
当期末残高	7,934,100	8,371,830	41,964,219	△9,631,613	48,638,535

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,760,833	—	△63,739	1,697,093	49,548,412
会計方針の変更による累積的影響額					121,821
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,760,833	—	△63,739	1,697,093	49,670,234
当期変動額					
剰余金の配当					△1,204,949
親会社株主に帰属する当期純利益					3,547,383
合併による増加					—
自己株式の取得					△1,677,037
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△699,648	—	51,028	△648,619	△648,619
当期変動額合計	△699,648	—	51,028	△648,619	16,775
当期末残高	1,061,184	—	△12,710	1,048,474	49,687,010

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,934,100	8,371,830	41,964,219	△9,631,613	48,638,535
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,934,100	8,371,830	41,964,219	△9,631,613	48,638,535
当期変動額					
剰余金の配当			△1,046,933		△1,046,933
親会社株主に帰属する当期純利益			2,995,988		2,995,988
合併による増加			399,882		399,882
自己株式の取得				△2,670,519	△2,670,519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,348,936	△2,670,519	△321,582
当期末残高	7,934,100	8,371,830	44,313,155	△12,302,132	48,316,953

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,061,184	—	△12,710	1,048,474	49,687,010
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,061,184	—	△12,710	1,048,474	49,687,010
当期変動額					
剰余金の配当					△1,046,933
親会社株主に帰属する当期純利益					2,995,988
合併による増加					399,882
自己株式の取得					△2,670,519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,237,424	△29,714	△342,652	△1,609,791	△1,609,791
当期変動額合計	△1,237,424	△29,714	△342,652	△1,609,791	△1,931,374
当期末残高	△176,240	△29,714	△355,363	△561,317	47,755,635

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,786,473	4,918,356
減価償却費	763,197	695,151
のれん償却額	28,990	—
引当金の増減額 (△は減少)	61,901	24,027
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△230,237	514,454
受取利息及び受取配当金	△274,561	△315,586
投資有価証券売却損益 (△は益)	△379,051	△10,481
関係会社清算損益 (△は益)	—	△101,846
売上債権の増減額 (△は増加)	281,652	△70,176
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△1,288,829	1,355,461
リース投資資産の増減額 (△は増加)	964,775	685,439
たな卸資産の増減額 (△は増加)	465,476	△62,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	△206,834	43,382
リース債務の増減額 (△は減少)	△1,000,023	△799,011
その他	△550,649	△207,681
小計	4,422,279	6,669,335
利息及び配当金の受取額	274,561	315,586
法人税等の支払額	△2,341,927	△1,904,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,354,912	5,080,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△330,283	△243,045
投資有価証券の取得による支出	△38,355	△3,891,081
投資有価証券の売却による収入	770,796	16,381
関係会社の整理による収入	—	111,049
その他	△199,725	△309,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	202,431	△4,316,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,695,310	△2,681,254
配当金の支払額	△1,210,776	△1,039,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,906,086	△3,721,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,201	△7,194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△347,540	△2,964,104
現金及び現金同等物の期首残高	22,565,225	22,217,684
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	—	62,306
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,217,684	※1 19,315,885

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)マースコーポレーション、(株)マーストークンソリューション、(株)マースネットワークス、(株)マースプランニング、(株)マースウインテック

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

マース東研(上海)電子貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 非連結子会社1社及び関連会社2社に対する投資については持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2) たな卸資産

主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及びホテル事業用資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び工具器具備品 2～20年

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

① 販売目的のソフトウェア

販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

- ② その他
 - 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により、また特許権については5年で償却しております。
- 3) 長期前払費用
 - 期限内均等償却を採用しております。
- 4) リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - 1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 2) 賞与引当金
 - 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 3) 役員退職慰労引当金
 - 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 - 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 - ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
 - リース料受取時に転リース差益を売上高に計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段・・・為替予約
 - ヘッジ対象・・・外貨建取引
 - ③ ヘッジ方針
 - 為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、個別契約ごとに為替予約取引を行っております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
 - ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。ただし、振当処理による為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
 - のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - イ 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 - ロ 連結納税制度の適用
 - 連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前受金の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前受金の増減額」に表示していた△230,360千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険解約返戻金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険解約返戻金」に表示していた一千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の解約による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の解約による収入」に表示していた一千円は、「その他」として組み替えております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 営業債権に係る預り手形

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース投資資産に係る預り手形	2,477,993千円	1,788,957千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	103,684千円	33,684千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給料	2,916,233千円	3,203,392千円
賞与引当金繰入額	372,812	400,985
退職給付費用	350,913	194,152
貸倒引当金繰入額	15,979	—
役員退職慰労引当金繰入額	30,460	31,680

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	1,038,279千円	1,312,232千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△788,568千円	△1,811,749千円
組替調整額	△379,051	△10,526
税効果調整前	△1,167,619	△1,822,275
税効果額	467,970	584,851
その他有価証券評価差額金	△699,648	△1,237,424
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	△42,976
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△42,976
税効果額	—	13,262
繰延ヘッジ損益	—	△29,714
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	59,158	△500,192
組替調整額	21,091	6,780
税効果調整前	80,249	△493,412
税効果額	△29,220	150,759
退職給付に係る調整額	51,028	△342,652
その他の包括利益合計	△648,619	△1,609,791

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,720,000	—	—	22,720,000
合計	22,720,000	—	—	22,720,000
自己株式				
普通株式(注)	3,670,772	950,140	—	4,620,912
合計	3,670,772	950,140	—	4,620,912

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加950,140株は、公開買付けによる自己株式の取得による増加950,000株、単
元未満株式の買取りによる増加140株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	571,476	30	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月14日 取締役会	普通株式	633,472	35	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	542,972	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,720,000	—	—	22,720,000
合計	22,720,000	—	—	22,720,000
自己株式				
普通株式（注）	4,620,912	1,392,200	—	6,013,112
合計	4,620,912	1,392,200	—	6,013,112

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,392,200株は、公開買付けによる自己株式の取得による増加1,300,400株、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加91,800株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	542,972	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	503,960	30	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	501,206	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金期末残高	15,871,623千円	17,759,206千円
有価証券期末残高	6,796,150	1,906,713
預入期間が3か月を超える短期投資	△450,090	△350,035
現金及び現金同等物期末残高	22,217,684	19,315,885

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主としてアミューズメント関連事業における電子機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	2,854,195	2,148,479
受取利息相当額	△400,225	△290,427
リース投資資産	2,453,969	1,858,051

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース投資資産	1,143,794	823,508	514,950	283,343	88,599

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース投資資産	927,783	636,316	390,266	185,591	8,521

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らし合わせて、必要な資金調達をしております。

一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業貸付金及びリース投資資産は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式や投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は全て4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがありますが少額であり、為替の変動リスクは僅少であります。

リース債務は主に、アミューズメント関連事業に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長5年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、営業債権等について、各グループ間での情報交換を行い、かつ、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(金利や為替の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券及びデリバティブ取引については、定期的に時価を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部において適時資金計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,871,623	15,871,623	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	5,256,543 △342		
	5,256,201	5,253,979	△2,221
(3) 営業貸付金 貸倒引当金(*1)	4,360,375 △14,389		
	4,345,986	4,663,757	317,771
(4) リース投資資産 貸倒引当金(*1)	2,453,969 △8,516		
	2,445,452	2,829,371	383,918
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,955,193	11,955,193	—
資産計	39,874,458	40,573,926	699,468
(1) 支払手形及び買掛金	2,455,211	2,455,211	—
(2) リース債務	3,218,065	3,166,150	△51,914
(3) 未払法人税等	1,070,883	1,070,883	—
負債計	6,744,160	6,692,246	△51,914
デリバティブ取引(*2)	—	—	—

(*1)受取手形及び売掛金、営業貸付金、リース投資資産に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,759,206	17,759,206	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	5,770,990 △713		
	5,770,276	5,769,279	△997
(3) 営業貸付金 貸倒引当金(*1)	3,004,913 △9,916		
	2,994,997	3,274,897	279,899
(4) リース投資資産 貸倒引当金(*1)	1,858,051 △6,406		
	1,851,645	2,139,489	287,844
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	9,128,993	9,128,993	—
資産計	37,505,119	38,071,866	566,746
(1) 支払手形及び買掛金	2,735,868	2,735,868	—
(2) リース債務	2,419,054	2,381,764	△37,289
(3) 未払法人税等	904,440	904,440	—
負債計	6,059,363	6,022,073	△37,289
デリバティブ取引(*2)	42,976	42,976	—

(*1)受取手形及び売掛金、営業貸付金、リース投資資産に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、当期末残高は正味の債務として計上しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに (3) 営業貸付金

受取手形及び売掛金並びに営業貸付金は回収期間別に区分し、無リスクの利子率で割引計算した額より貸倒引当金を差し引いた額を時価としております。

(4) リース投資資産

リース投資資産は、無リスクの利子率で割引計算した額より貸倒引当金を差し引いた額を時価としております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引先金融機関より提示された価格により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに (3) 未払法人税等

支払手形及び買掛金並びに未払法人税等に関しては、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

リース債務は、一定期間ごとに分類し、無リスクの利子率に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた額により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	226,658	156,382

*1 前連結会計年度の非上場株式には、非連結子会社株式及び関連会社株式103,684千円が含まれております。

*2 当連結会計年度の非上場株式には、非連結子会社株式及び関連会社株式33,684千円が含まれております。

また、これらについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	15,871,623	—	—
受取手形及び売掛金	5,251,278	5,265	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの(その他)	999,931	—	—
営業貸付金	993,646	3,029,823	336,905
リース投資資産	969,350	1,484,619	—
合計	24,085,831	4,519,707	336,905

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	17,759,206	—	—
受取手形及び売掛金	5,770,990	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの(その他)	—	—	—
営業貸付金	853,328	1,780,744	370,841
リース投資資産	790,795	1,067,256	—
合計	25,174,320	2,848,000	370,841

(注) 4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務	1,392,023	954,091	540,691	251,260	79,998

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務	1,121,513	728,346	395,432	166,168	7,593

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,159,043	3,592,015	1,567,028
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
(3) その他	450,090	450,000	90	
	小計	5,609,133	4,042,015	1,567,118
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
(3) その他	6,346,060	6,346,060	—	
	小計	6,346,060	6,346,060	—
合計		11,955,193	10,388,075	1,567,118

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 122,974千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,670,171	4,305,963	364,208
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等			
	② 社債			
	③ その他			
(3) その他	350,035	350,000	35	
	小計	5,020,206	4,655,963	364,243
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,552,108	3,171,232	△619,124
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等			
	② 社債			
	③ その他			
(3) その他	1,556,678	1,556,678	—	
	小計	4,108,786	4,727,911	△619,124
合計		9,128,993	9,383,874	△254,881

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 122,698千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	770,939	379,051	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	770,939	379,051	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	16,438	10,481	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	3,891,379	45	—
合計	3,907,817	10,526	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	外貨建予定取引	—	—	—
合計			—	—	—

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	外貨建予定取引	760,916	—	△42,976
合計			760,916	—	△42,976

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

但し、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象となされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社は、退職給付債務算定にあたり簡便法を採用しております。

この他に複数事業主制度による企業年金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加盟しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、全国情報サービス産業厚生年金基金は、平成27年4月1日付で代行返上（将来期間分）の許可を受けております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度207,486千円、当連結会計年度63,101千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	627,857,296千円	735,622,064千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	640,038,123	729,355,467
差引額	△12,180,826	6,266,597

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.57% (平成26年3月31日現在)

当連結会計年度 0.59% (平成27年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度剰余金不足金△12,180,826千円、当連結会計年度剰余金6,266,597千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,147,321千円	2,108,990千円
会計方針の変更による累積的影響額	△189,281	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,958,039	2,108,990
勤務費用	144,351	152,100
利息費用	29,612	31,909
数理計算上の差異の発生額	14,417	407,260
退職給付の支払額	△37,431	△56,187
退職給付債務の期末残高	2,108,990	2,644,073

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,870,816千円	2,062,722千円
期待運用収益	49,380	65,527
数理計算上の差異の発生額	73,575	△92,932
事業主からの拠出額	100,038	102,751
退職給付の支払額	△31,087	△54,718
年金資産の期末残高	2,062,722	2,083,351

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,108,990千円	2,644,073千円
年金資産	△2,062,722	△2,083,351
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,267	560,722
退職給付に係る負債	46,267	560,722
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,267	560,722

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	144,351千円	152,100千円
利息費用	29,612	31,909
期待運用収益	△49,380	△65,527
数理計算上の差異の費用処理額	34,070	19,758
過去勤務費用の費用処理額	△12,978	△12,978
確定給付制度に係る退職給付費用	145,675	125,262

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△12,978千円	△12,978千円
数理計算上の差異	93,228	△480,433
合計	80,249	△493,412

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△60,568千円	△47,589千円
未認識数理計算上の差異	79,354	559,787
合計	18,785	512,198

- (7) 年金資産に関する事項

- ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
生命保険一般勘定	65%	65%
共同運用資産	35	35
合計	100	100

- ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.5%	0.4%
長期期待運用収益率	2.6%	3.2%
予想昇給率	1.6%	1.6%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	64,635 千円	78,405 千円
賞与引当金	147,822	142,464
貸倒引当金限度超過額	13,232	2,913
たな卸資産評価損	123,578	161,900
その他	118,114	105,985
評価性引当額	△35,124	△68,845
計	432,259	422,822
繰延税金負債 (流動)		
その他有価証券評価差額金	△29	△10
計	△29	△10
繰延税金資産 (固定)		
固定資産に係る未実現利益	147,590	100,252
貸倒引当金限度超過額	16,390	23,400
役員退職慰労引当金	211,511	209,375
その他有価証券評価差額金	—	78,055
減価償却費限度超過額	144,090	158,021
繰越欠損金	700,639	737,368
退職給付に係る負債	19,282	174,437
減損損失	34,701	32,856
その他	286,411	272,841
評価性引当金額	△1,064,528	△1,246,547
計	496,090	540,062
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△506,776	—
固定資産評価差額	△95,439	△90,418
その他	△12,229	△8,670
計	△614,445	△99,089
繰延税金資産の純額	313,874	863,784

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	△1.6
住民税均等割	0.9	1.1
評価性引当額	3.5	6.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	0.4
その他	△1.0	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7	39.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は26,198千円減少し、法人税等調整額が21,178千円増加し、その他有価証券評価差額金が4,384千円、為替予約が636千円それぞれ減少しております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社では、千葉県において遊休資産（土地）を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	34,006	34,006
期中増減額	—	—
期末残高	34,006	34,006
期末時価	35,266	35,266

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として路線価等の指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは「アミューズメント関連事業」、「自動認識システム関連事業」及び「ホテル関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アミューズメント関連事業」は、主にアミューズメント関連施設向け周辺機器の製造、販売及びサービスの提供を行っております。

「自動認識システム関連事業」は、主に医療、教育、図書館、F A分野においてRFIDやバーコード等を活用した自動認識システムの提供を行っております。

「ホテル関連事業」は、福岡市博多区にて営業中の「ホテルサンルート博多」及び静岡県御殿場市にて営業中の「マースガーデンウッド御殿場」のホテル経営を行っております。また、関連事業として、ホテルサンルート博多内に直営レストラン「海鮮処博多松月亭」、東京銀座にはマースガーデンウッド御殿場で人気のレストラン「鉄板焼銀明翠GINZA」を営業しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	21,796,324	4,836,738	1,134,196	27,767,259	—	27,767,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	525,253	76,225	19,611	621,090	△621,090	—
計	22,321,578	4,912,964	1,153,807	28,388,350	△621,090	27,767,259
セグメント利益又は損 失(△)	4,939,422	509,321	△376,452	5,072,291	6,897	5,079,188
セグメント資産	47,861,631	5,751,364	6,922,663	60,535,659	△61,606	60,474,052
その他の項目						
減価償却費	641,284	51,213	280,731	973,230	—	973,230
のれんの償却額	—	28,990	—	28,990	—	28,990
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	387,142	35,703	154,070	576,916	—	576,916

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額6,897千円には、セグメント間取引消去6,897千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△61,606千円には、セグメント間取引消去△61,606千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	19,302,164	5,726,373	1,413,504	26,442,043	—	26,442,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	573,762	128,472	28,394	730,630	△730,630	—
計	19,875,927	5,854,846	1,441,899	27,172,673	△730,630	26,442,043
セグメント利益又は損 失(△)	4,130,248	541,450	△246,240	4,425,458	6,144	4,431,602
セグメント資産	44,512,002	6,665,258	6,760,672	57,937,933	△85,868	57,852,065
その他の項目						
減価償却費	517,670	102,468	276,559	896,698	—	896,698
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	355,071	85,008	31,521	471,601	—	471,601

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額6,144千円には、セグメント間取引消去6,144千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△85,868千円には、セグメント間取引消去△85,868千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ダイナム	4,949,188	アミューズメント関連事業

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ダイナム	3,240,285	アミューズメント関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	アミューズメント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	28,990	—	—	28,990
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	アミューズメント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	㈱イー・エム プランニング	東京都 府中市	33	損害保険 代理業	(被所有) 直接 25.9	役員の兼任	自己株式の 取得	1,676	—	—

(注) 自己株式取得については、平成26年5月19日開催の取締役会決議に基づき、公開買付けの方法により当社普通株式950,000株を1株当たり1,765円で取得したものであります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	㈱イー・エム プランニング	東京都 府中市	33	損害保険 代理業	(被所有) 直接 20.3	役員の兼任	自己株式の 取得	2,492	—	—

(注) 自己株式取得については、平成27年5月11日開催の取締役会決議に基づき、公開買付けの方法により当社普通株式1,300,000株を1株当たり1,917円で取得したものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,745.28円	2,858.44円
1株当たり当期純利益金額	193.27円	175.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,547,383	2,995,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,547,383	2,995,988
期中平均株式数(株)	18,354,256	17,108,845

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年4月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。
2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容
 - (1) 取得する株式の種類 普通株式
 - (2) 取得する株式の総数 1,000,000株(上限)
 - (3) 取得する期間 平成28年4月5日から平成28年6月30日まで
 - (4) 取得価格の総額 1,900,000千円(上限)
 - (5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	1,392,023	1,121,513	2.9	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,826,042	1,297,540	2.9	平成29年～33年
合計	3,218,065	2,419,054	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	728,346	395,432	166,168	7,593

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,344,020	12,634,776	19,250,655	26,442,043
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,447,140	2,738,750	3,808,866	4,918,356
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	931,437	1,787,167	2,458,980	2,995,988
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	51.50	102.49	142.76	175.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.50	50.94	39.99	32.04

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,549,780	11,733,764
受取手形	511,324	280,677
売掛金	※1 2,704,900	※1 3,107,792
有価証券	6,533,598	1,855,874
商品及び製品	1,596,002	1,603,436
仕掛品	14,725	16,373
原材料及び貯蔵品	574,402	544,479
前払費用	93,299	98,915
繰延税金資産	247,909	231,449
その他	※1 1,750,938	※1 873,169
貸倒引当金	—	△381
流動資産合計	24,576,882	20,345,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,442,071	1,402,302
構築物	13,718	11,921
機械及び装置	11,771	13,025
車両運搬具	2,968	1,301
工具、器具及び備品	66,799	63,264
土地	1,755,663	1,755,663
有形固定資産合計	3,292,994	3,247,477
無形固定資産		
ソフトウェア	31,799	16,157
その他	16,529	18,392
無形固定資産合計	48,329	34,550
投資その他の資産		
投資有価証券	4,845,313	6,960,703
関係会社株式	6,475,804	6,445,804
出資金	104,621	104,621
関係会社長期貸付金	2,111,559	1,083,398
破産更生債権等	44,474	45,159
繰延税金資産	—	243,308
長期前払費用	7,759	7,248
その他	※1 466,383	※1 464,350
貸倒引当金	△53,974	△54,767
投資その他の資産合計	14,001,941	15,299,826
固定資産合計	17,343,265	18,581,854
資産合計	41,920,147	38,927,408

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	110,060	58,390
買掛金	※1 1,805,729	※1 1,857,252
未払金	※1 211,381	※1 204,702
未払費用	102,024	101,327
未払法人税等	890,872	664,869
預り金	24,518	23,986
前受収益	—	※1 561
賞与引当金	278,480	280,324
その他	309,495	—
流動負債合計	3,732,561	3,191,413
固定負債		
退職給付引当金	—	6,245
役員退職慰労引当金	654,025	683,785
繰延税金負債	180,318	—
資産除去債務	12,610	12,880
その他	※1 3,960	※1 4,100
固定負債合計	850,914	707,011
負債合計	4,583,476	3,898,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金		
資本準備金	8,371,830	8,371,830
資本剰余金合計	8,371,830	8,371,830
利益剰余金		
利益準備金	372,109	372,109
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	24,695,567	26,246,709
利益剰余金合計	29,667,676	31,218,818
自己株式	△9,631,613	△12,302,132
株主資本合計	36,341,993	35,222,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	994,677	△193,632
評価・換算差額等合計	994,677	△193,632
純資産合計	37,336,671	35,028,983
負債純資産合計	41,920,147	38,927,408

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 19,442,672	※1 16,807,119
売上原価	※1 10,900,766	※1 9,266,227
売上総利益	8,541,906	7,540,892
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,046,556	※1, ※2 6,101,492
営業利益	2,495,349	1,439,399
営業外収益		
受取利息	※1 22,813	※1 22,617
有価証券利息	4,440	3,269
受取配当金	※1 1,760,924	※1 1,809,967
貸倒引当金戻入額	66	—
雑収入	※1 49,971	※1 49,320
営業外収益合計	1,838,216	1,885,174
営業外費用		
為替差損	—	5,546
自己株式取得費用	18,272	10,735
営業外費用合計	18,272	16,282
経常利益	4,315,293	3,308,292
特別利益		
投資有価証券売却益	379,051	10,481
関係会社清算益	—	101,846
特別利益合計	379,051	112,327
税引前当期純利益	4,694,344	3,420,620
法人税、住民税及び事業税	1,135,234	668,819
法人税等調整額	67,314	153,724
法人税等合計	1,202,548	822,544
当期純利益	3,491,795	2,598,075

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	22,296,425	27,268,534
会計方針の変更による累積的影響額						112,296	112,296
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	22,408,721	27,380,830
当期変動額							
剰余金の配当						△1,204,949	△1,204,949
当期純利益						3,491,795	3,491,795
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,286,846	2,286,846
当期末残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	24,695,567	29,667,676

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,954,575	35,619,889	1,660,624	1,660,624	37,280,513
会計方針の変更による累積的影響額		112,296			112,296
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,954,575	35,732,185	1,660,624	1,660,624	37,392,809
当期変動額					
剰余金の配当		△1,204,949			△1,204,949
当期純利益		3,491,795			3,491,795
自己株式の取得	△1,677,037	△1,677,037			△1,677,037
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△665,946	△665,946	△665,946
当期変動額合計	△1,677,037	609,808	△665,946	△665,946	△56,138
当期末残高	△9,631,613	36,341,993	994,677	994,677	37,336,671

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	24,695,567	29,667,676
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	24,695,567	29,667,676
当期変動額							
剰余金の配当						△1,046,933	△1,046,933
当期純利益						2,598,075	2,598,075
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,551,141	1,551,141
当期末残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	26,246,709	31,218,818

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,631,613	36,341,993	994,677	994,677	37,336,671
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△9,631,613	36,341,993	994,677	994,677	37,336,671
当期変動額					
剰余金の配当		△1,046,933			△1,046,933
当期純利益		2,598,075			2,598,075
自己株式の取得	△2,670,519	△2,670,519			△2,670,519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,188,310	△1,188,310	△1,188,310
当期変動額合計	△2,670,519	△1,119,377	△1,188,310	△1,188,310	△2,307,688
当期末残高	△12,302,132	35,222,615	△193,632	△193,632	35,028,983

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) たな卸資産

商品・製品・仕掛品・材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

① 販売目的のソフトウェア

販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

② その他

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により、また特許権については5年で償却しております。

(3) 長期前払費用

期限内均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	972,297千円	1,027,640千円
長期金銭債権	214,031	214,497
短期金銭債務	486,217	427,679
長期金銭債務	1,260	1,400

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,958,109千円	1,892,846千円
仕入高	2,648,662	2,350,295
販売費及び一般管理費	533,731	546,222
その他	1,565,271	1,572,527

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度35%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	47,907千円	45,062千円
給料及び手当	2,043,940	2,070,165
賞与引当金繰入額	257,064	259,582
役員賞与引当金繰入額	30,460	31,680

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,445,804千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,475,804千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	92,176 千円	86,507 千円
未払事業税	30,141	23,155
その他	125,602	121,797
計	247,921	231,460
繰延税金負債 (流動)		
その他有価証券評価差額金	△11	△10
計	△11	△10
繰延税金資産 (固定)		
投資有価証券評価損	183,809	174,033
役員退職慰労引当金	211,511	209,375
貸倒引当金限度超過額	5,659	13,977
減価償却費限度超過額	137,948	153,677
減損損失	34,701	32,856
その他有価証券評価差額金	—	85,467
その他	12,994	14,298
評価性引当額	△288,137	△438,685
計	298,488	245,001
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△475,423	—
その他	△3,383	△1,693
計	△478,807	△1,693
繰延税金資産の純額	67,591	474,758

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.9	△15.8
住民税均等割等	0.7	1.0
評価性引当額	0.3	5.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	0.6
その他	△0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6	24.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は24,569千円減少し、法人税等調整額が19,768千円増加し、その他有価証券評価差額金が4,800千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年4月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- | | |
|---------------|-------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,000,000株(上限) |
| (3) 取得する期間 | 平成28年4月5日から平成28年6月30日まで |
| (4) 取得価格の総額 | 1,900,000千円(上限) |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,015,222	27,798	682	4,042,338	2,640,035	67,568	1,402,302
構築物	213,623	—	—	213,623	201,702	1,797	11,921
機械及び装置	271,030	4,765	—	275,795	262,770	3,511	13,025
車両運搬具	13,961	—	—	13,961	12,659	1,666	1,301
工具、器具及び備品	2,306,796	66,270	66,525	2,306,541	2,243,277	69,806	63,264
土地	1,755,663	—	—	1,755,663	—	—	1,755,663
有形固定資産計	8,576,298	98,834	67,208	8,607,923	5,360,445	144,350	3,247,477
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	174,375	158,217	22,795	16,157
その他	—	—	—	18,392	—	—	18,392
無形固定資産計	—	—	—	192,768	158,217	22,795	34,550
長期前払費用	24,203	2,114	1,420	24,897	17,648	2,625	7,248

(注) 1. 工具、器具及び備品の増加の主な内容は製品製造のための金型代48,405千円であります。

(注) 2. 無形固定資産については金額の重要性が乏しいため、「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	53,974	1,348	25	148	55,149
賞与引当金	278,480	280,324	278,480	—	280,324
役員退職慰労引当金	654,025	31,680	1,920	—	683,785

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mars-eng.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上の株式を保有する株主 (2) 優待内容 100株以上・・・1,000円相当のQ.U.Oカード 500株以上・・・3,000円相当の地方特産品 (カタログより選択) 1,000株以上・・・5,000円相当の地方特産品 (カタログより選択)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日関東財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年6月30日）平成27年7月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年7月31日）平成27年8月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年2月16日 至 平成28年2月29日）平成28年3月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日）平成28年4月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年4月30日）平成28年5月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年5月1日 至 平成28年5月31日）平成28年6月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井正印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷大二郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マースエンジニアリングの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マースエンジニアリングが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井正印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷大二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリングの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。